



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和4年10月～11月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和4年12月28日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（12月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（10月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（10月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（10月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「ユニコーン企業」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



このところ、日用品や食料品、電気料金など、私たちの生活に直接関係する部分での値上げが話題に上ります。そうした中で、12月20日に、日銀が長期金利の上限を0.5%に引き上げることを発表しました。日銀の総裁は金融の引き締めではないと説明をしていましたが、市場関係者はそうは受け取らなかったような報道が見られます。もともと、長期金利を日銀が押さえつけることには様々な弊害が伴う可能性が言われていたようですが、今回の決定の背景には、こうした弊害が実際にあり、それを日銀が容認できなくなってきた、ということがあるのかもしれませんが、今後さらに金融の引き締めとも受け取れるような政策の変更が行われるのかは分かりませんが、少なくとも今後さらに緩和の方向に向かうと考える人は少なくなったように思えます。日本円は直ちに値上がりしましたが、これが輸入品の値下がりにつながるまでには少し時間がかかるかもしれません。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



2022年はコロナの感染防止と社会経済活動の両立が進み、3年振りに対面でのイベントが開催される等、一部明るさも戻ってきました。一方でロシアのウクライナ侵攻等に起因する資源・原材料高や急激な円安に中小企業は翻弄される1年でした。

2023年は社会経済活動の正常化が見込まれるものの、いくつもの可変要因があり見通しは不透明ですが、脱炭素化・サステナビリティへの流れは止まることはありません。このような状況のなか、中小企業には強みである変化に対する柔軟な対応力を発揮し、事業再構築などの自己変革にも積極的に挑戦していただきたいと思えます。県内16の商工会議所と連合会は伴走型支援を通じて、地域経済の活性化や地元企業のサポートに取り組んでいきます。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



新型コロナウイルス感染対策の行動制限が解除されたことで人出が多くなり、社会に活気が出てきた。通行量調査で昨年同時期比30~50%増とにぎわう商店街もある。物販は苦戦。売上が上昇し堅調な業態として、飲食業・健康産業・コインパーキング・葬儀業・小規模家電店・商業ビルのテナントや専門店などがあり、円安の恩恵を受けた輸出関連業者を含め景気回復度合いを70~90%と回答。コロナ禍での極端な売上減を取り戻すことは大変難しいと思うが、事業主は楽観的な期待と将来の展望を語る。国民がようやく明るい兆しを感じ始めた雰囲気の中で、人心を暗くし景気回復を腰折れさせてしまう増税方針が時宜を得ることなく示された。デフレから完全脱却し緩やかなインフレ基調の下、停滞している経済を成長させ社会の閉塞感を払拭する政府の政策を先行してほしいものだ。将来に責任を持つための恒久財源の確保を主張する前に、まずは定常的な経済成功こそ絶対必須ではないか。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、緩やかに持ち直している。生産はこのところ弱い動きが続いているものの、個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は前年を上回っているとみられ、公共投資は堅調に推移している。

先行きも県内の景気は引き続き持ち直していくものの、そのテンポは緩やかなものにとどまるとみられる。ただし、海外経済の減速や物価上昇などの下振れリスクに留意する必要がある。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移
県経済は、持ち直しの動きがみられる。	

生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 10月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は79.6(前月比▲2.6%、前年同月比▲9.4%)。同出荷指数は88.4(前月比+10.2%、前年同月比+4.8%)。同在庫指数は82.6(前月比▲0.1%、前年同月比▲5.4%)。 ■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(2か月連続で個別判断据え置き)。 		

雇用	緩やかに持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 10月の有効求人倍率(季節調整済値、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は1.09倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比+0.15ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.18倍。 ■ 10月の完全失業率(南関東)は2.5%(前月比(原数値)▲0.4ポイント、前年同月比▲0.3ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、緩やかに持ち直している(4か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 10月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で103.2となり、前月比+0.6%、前年同月比は+3.5%となった。 ■ 前月から0.6%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「住居」などの上昇が要因となっている。なお、「教養娯楽」は下落した。前年同月から3.5%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」は下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.5となり、前月比+0.6%、前年同月比は+2.3%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(6か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費	持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は303千円(前年同月比+3.1%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 10月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,119億円(前年同月比+3.3%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 10月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は561億円(前年同月比+5.8%)となり、12か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 10月の家電大型専門店販売額(県内全店)は167億円(前年同月比+2.2%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 10月のドラッグストア販売額(県内全店)は389億円(前年同月比+4.9%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 10月のホームセンター販売額(県内全店)は177億円(前年同月比+0.8%)となり、4か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 11月の新車登録・届出台数は17.1千台(前年同月比+7.5%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、持ち直している(個別判断引き上げ)。 		

住宅投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 10月の新設住宅着工戸数は4,623戸(前年同月比▲7.9%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 持家が1,263戸(同▲16.6%)、貸家が1,701戸(同+15.6%)、分譲が1,652戸(同▲17.8%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、持ち直しの動きがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。 		

企業倒産	低水準で推移している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 11月の企業倒産件数は25件(前年同月比+8件)となった。 ■ 負債総額は14.75億円(前年同月比▲13.57億円)、負債10億円以上の大型倒産の発生は3か月連続で無かった。 ■ 産業別では建設業とサービス業他が各8件で最多。コロナ倒産はサービス業他2件、建設業1件、製造業1件、運輸業1件で合計5件。 ■ 県内の企業倒産状況は、低水準で推移している(3か月連続で個別判断据え置き)。 		

景況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年7~9月の「経営者の景況感DI」は▲50.2となり、前期(▲48.1)から2.1ポイント減少した(2期ぶりの悪化)。 ■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和4年10~12月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 ■ 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きに足踏みがみられる(10か月連続で個別判断据え置き)。 		

設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和4年7~9月に設備投資を実施した企業は20.3%で、前期(19.5%)から0.8ポイント増加した。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和4年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比19.3%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる(27か月連続で個別判断据え置き)。 		

景気指数	改善を示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 10月の景気動向指数(CI一致指数)は、85.7(前月比+0.3ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。 ■ 先行指数は、125.7(前月比▲1.3ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 ■ 遅行指数は、87.9(前月比+1.2ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している(6か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和4年10月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

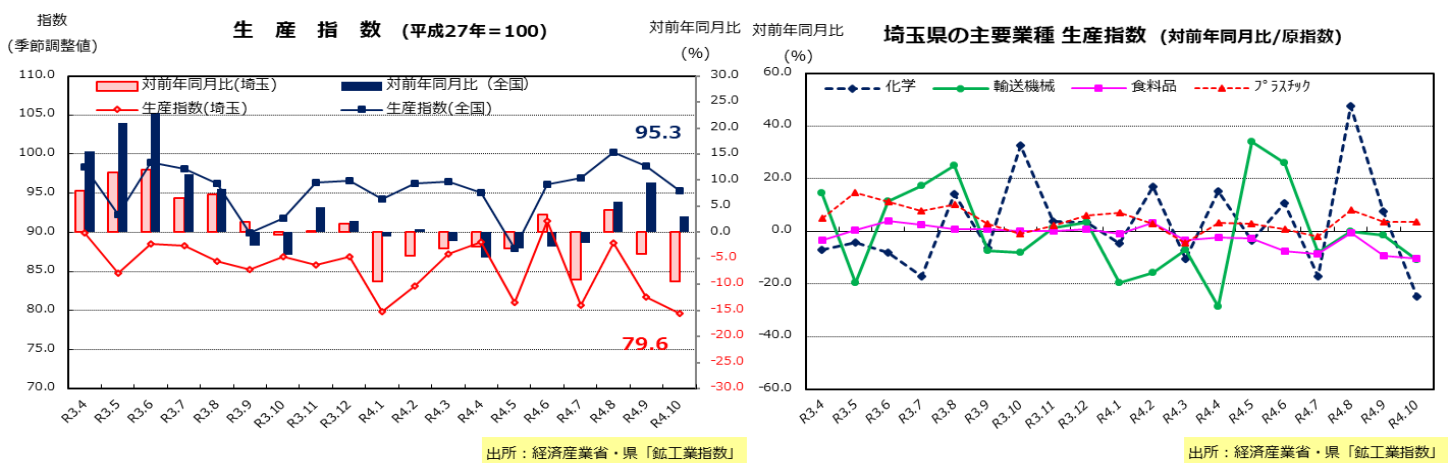
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 10月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **79.6** (前月比 **▲2.6 %**※)となり、2か月連続の低下となった。
前年同月比では **▲9.4 %**となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、汎用機械工業、業務用機械工業、鉄鋼業、化学工業など23業種中10業種が上昇し、
生産用機械工業、情報通信機械工業、印刷業、木材・木製品工業など13業種が低下した。

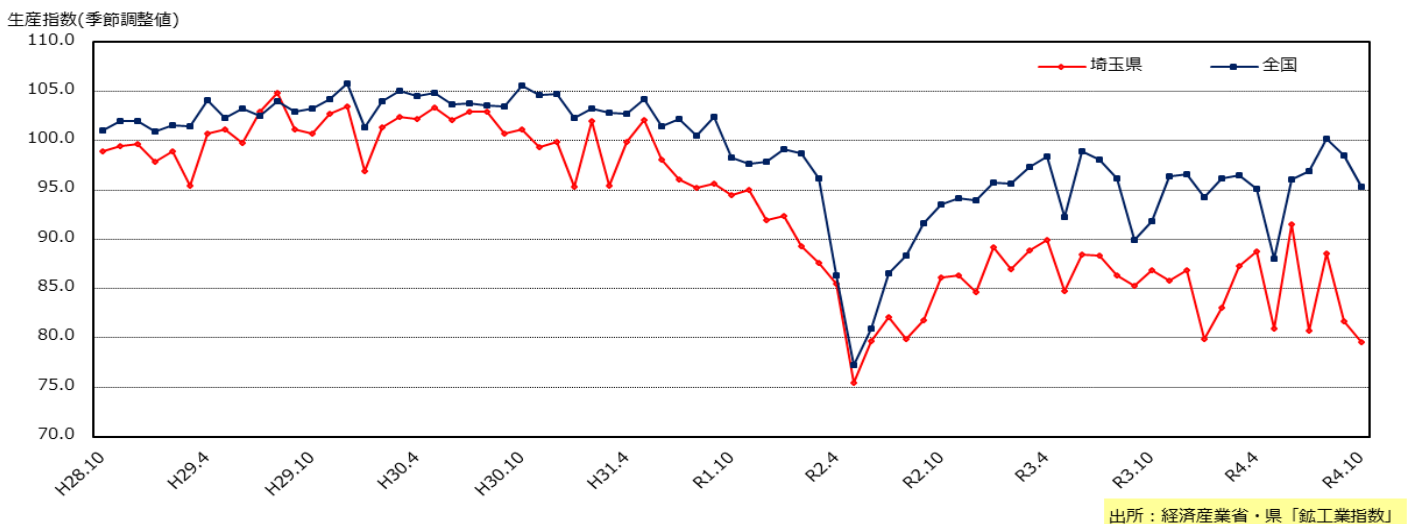


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

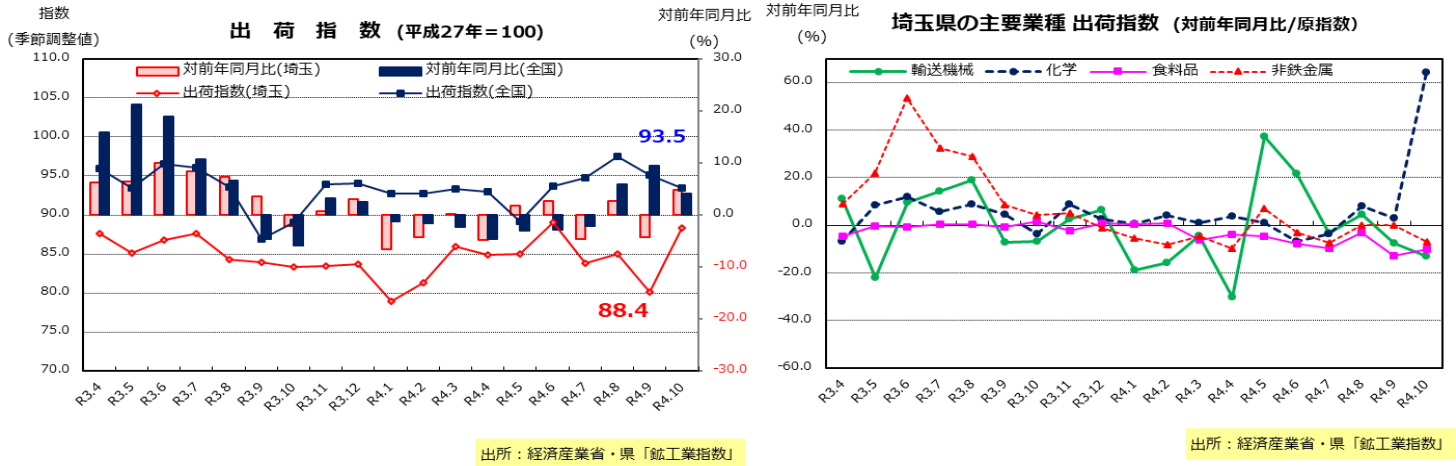
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数(季節調整値)の中長期推移(平成27年=100)



<出荷指数>

■ 10月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **88.4** (前月比 **+10.2 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **+4.8 %**となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。
 ※業種別でみると、化学工業、食料品工業、汎用機械工業、その他工業など23業種中13業種が上昇し、非鉄金属工業、生産用機械工業、木材・木製品工業、電子部品・デバイス工業など10業種が低下した。



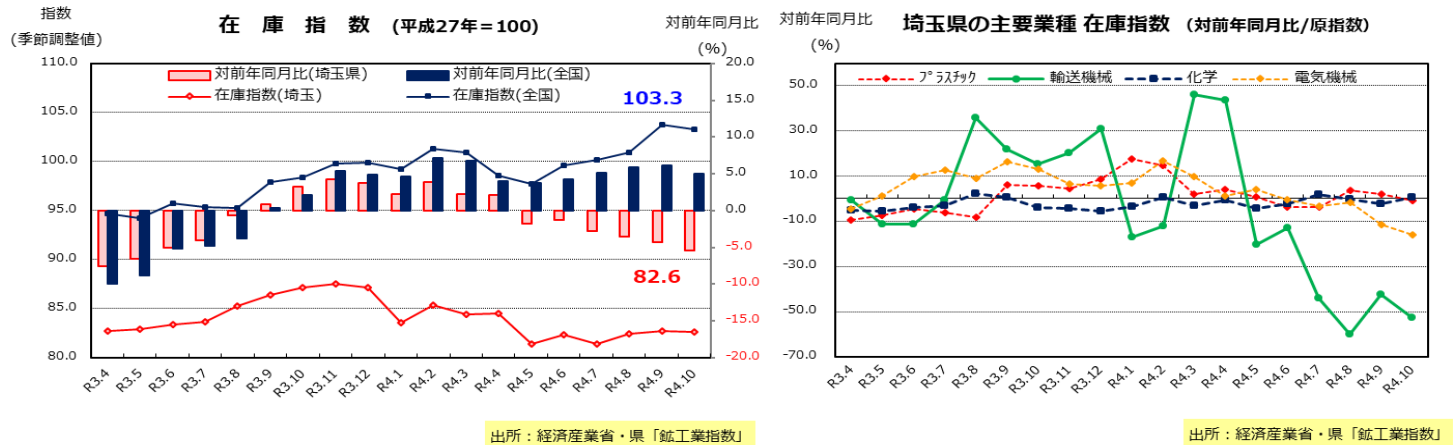
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 10月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **82.6** (前月比 **▲0.1 %**※)となり、3か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲5.4 %**となり、6か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別でみると、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業、非鉄金属工業、窯業・土石製品工業など20業種中7業種が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業、化学工業、その他工業など13業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している (前月からの判断推移→)

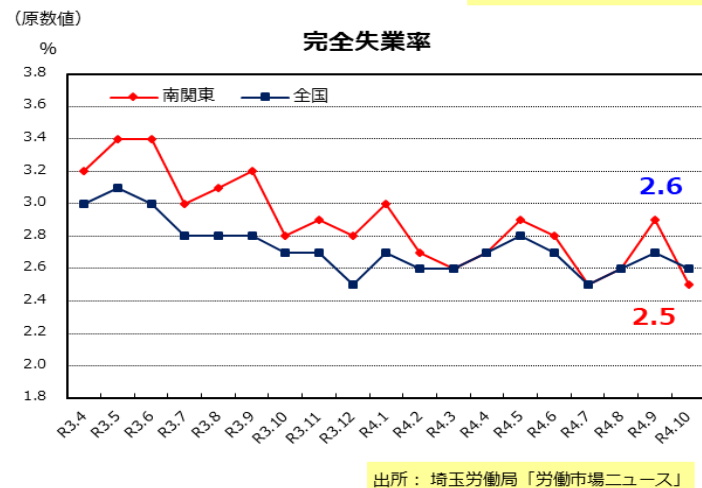
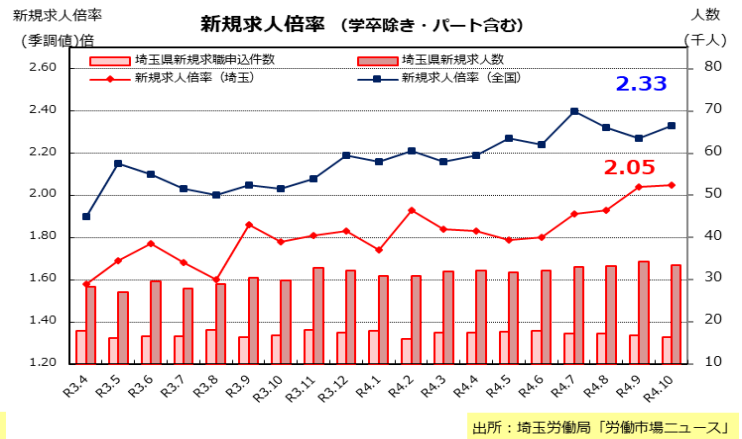
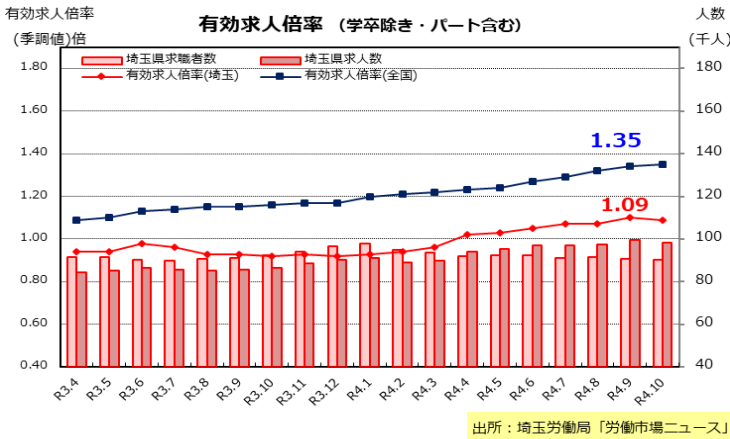
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.09** 倍(前月比 **▲0.01** ポイント 前年同月比 **+0.15** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **2.05** 倍(前月比 **+0.01** ポイント 前年同月比 **+0.25** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.18**倍。

■ 10月の完全失業率(南関東)は **2.5** %(前月比 **▲0.4** ポイント、前年同月比 **▲0.3** ポイント)。

※原数値



完全失業率

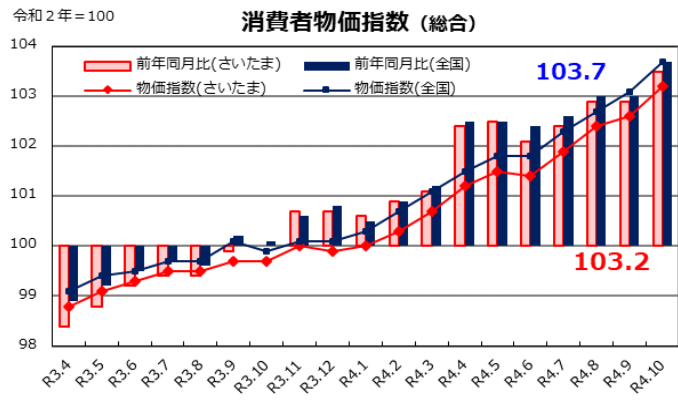
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

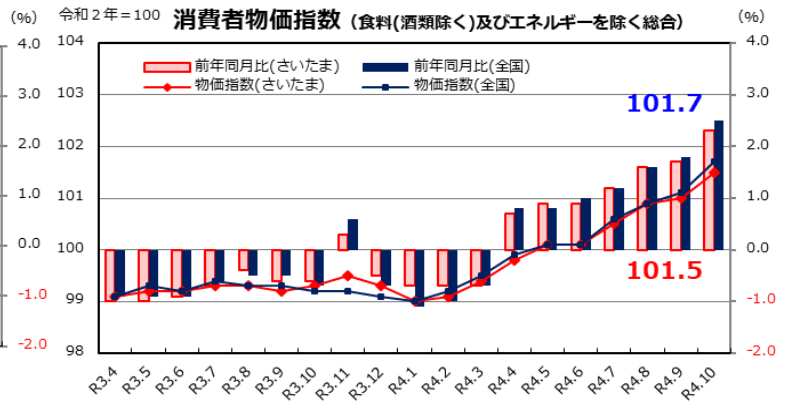
<個別判断> 上昇している (前月からの判断推移→)

<消費者物価>

- 10月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **103.2** となり、前月比 **+0.6 %** 前年同月比は **+3.5 %**となった。
- 前月から0.6%上昇した内訳を寄与度でみると「食料」、「住居」などの上昇が要因となっている。なお、「教養娯楽」は下落した。前年同月から3.5%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.5** となり、前月比 **+0.6 %**、前年同月比は **+2.3 %**となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

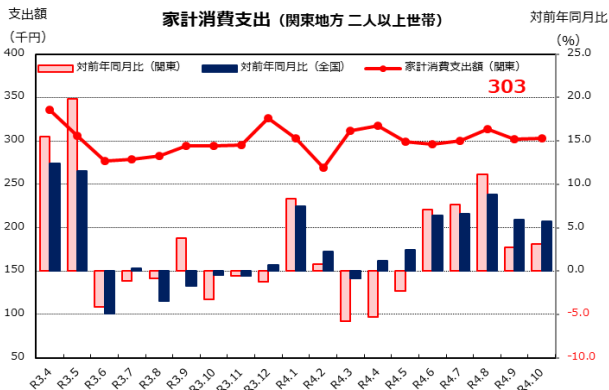
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直している (前月からの判断推移↗)

ア 家計消費

- 10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **303** 千円(前年同月比 **+3.1 %**)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。



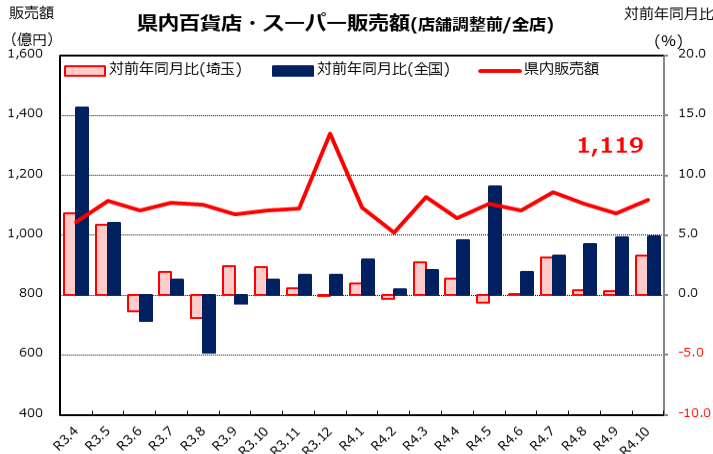
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

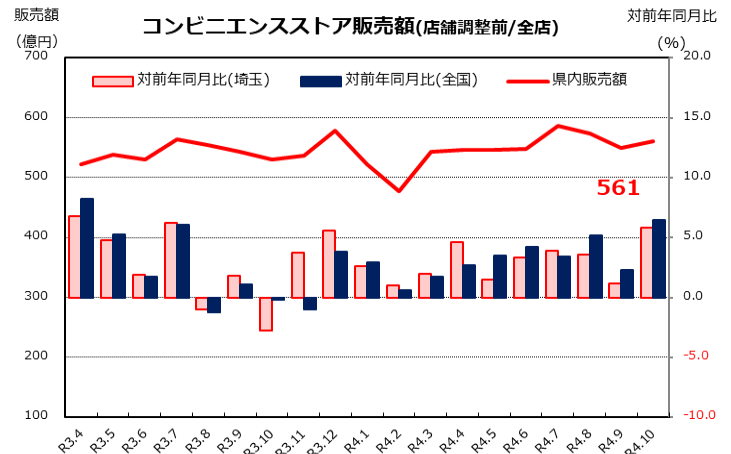
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

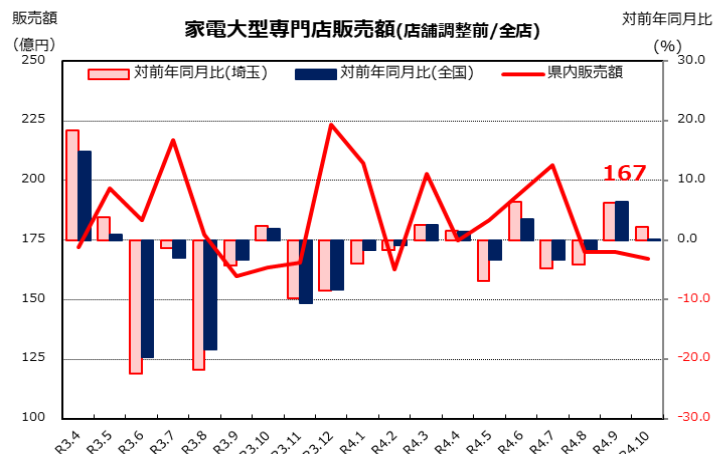
■10月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は 1,119 億円(前年同月比 +3.3%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
 ※業態別では百貨店(12店舗)の販売額は121億円、前年同月比 +2.5%。スーパーマーケット(438店舗)の販売額は998億円、前年同月比 +3.4%。
■10月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は 561 億円(前年同月比 +5.8%)となり、12か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
■10月の家電大型専門店販売額(県内全店)は 167 億円(前年同月比 +2.2%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
■10月のドラッグストア販売額(県内全店)は 389 億円(前年同月比 +4.9%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
■10月のホームセンター販売額(県内全店)は 177 億円(前年同月比 +0.8%)となり、4か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。



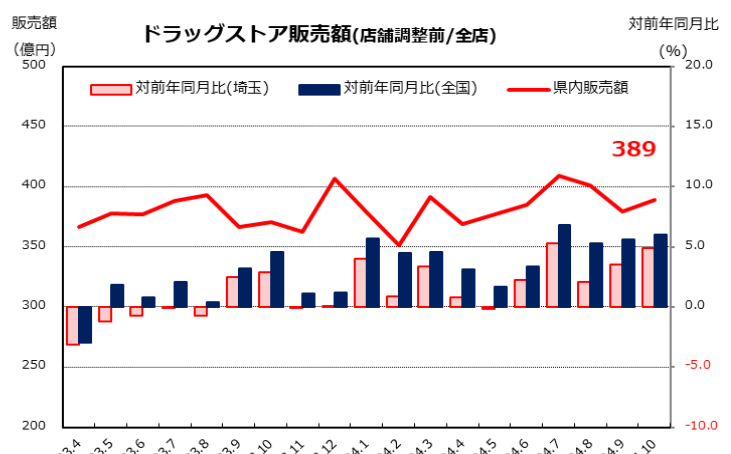
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



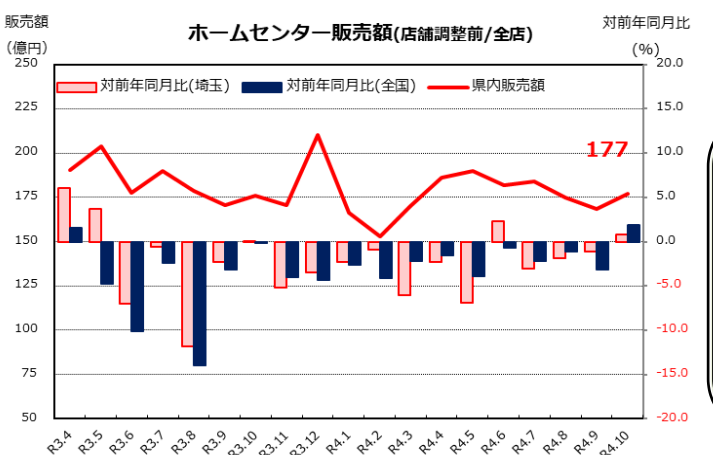
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

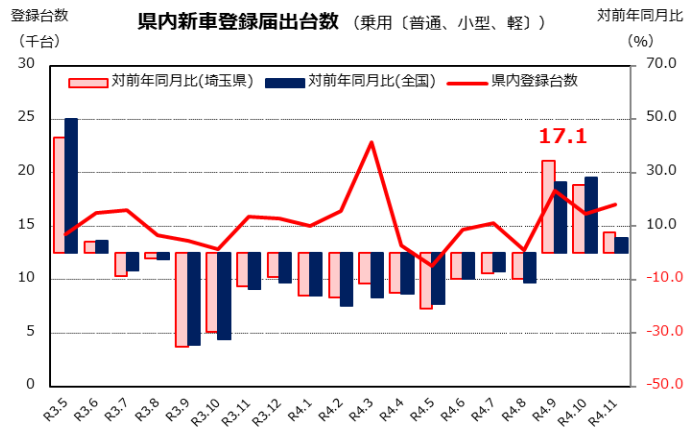
ウ 新車登録・届出台数

■11月の新車登録・届出台数は **17.1** 千台
(前年同月比 **+7.5%**)となり、3か月連続で
前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

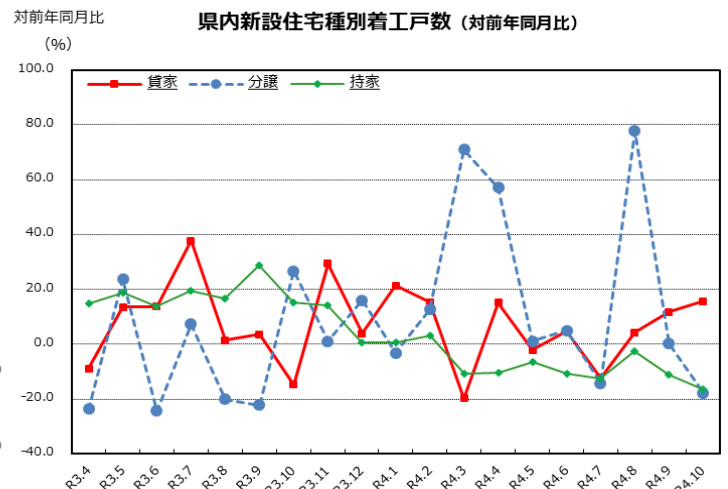
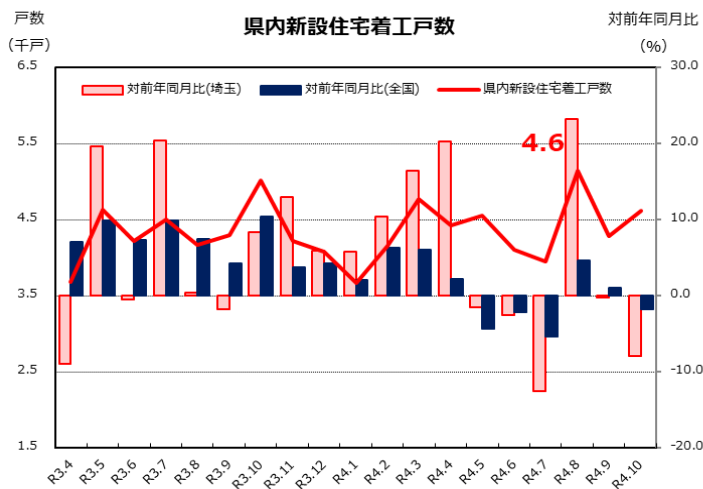
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

■10月の新設住宅着工戸数は **4,623** 戸(前年同月比 **▲7.9%**)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
持家が **1,263** 戸(同 **▲16.6%**)、貸家が **1,701** 戸(同 **+15.6%**)、分譲が **1,652** 戸(同 **▲17.8%**)と
なっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

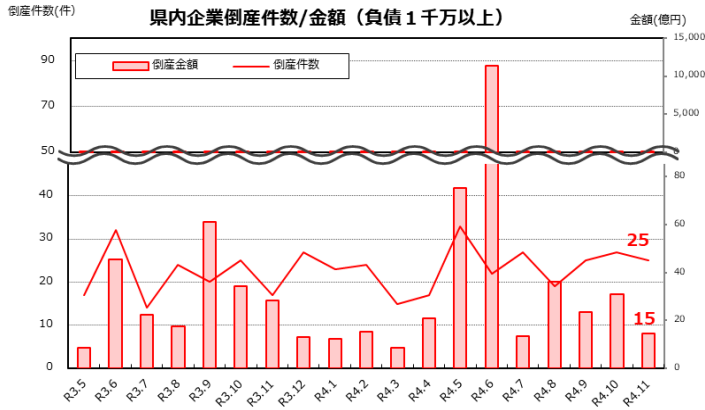
＜個別判断＞ 低水準で推移している（前月からの判断推移→）

■ 11月の企業倒産件数は **25** 件(前年同月比 **+8** 件) となった。

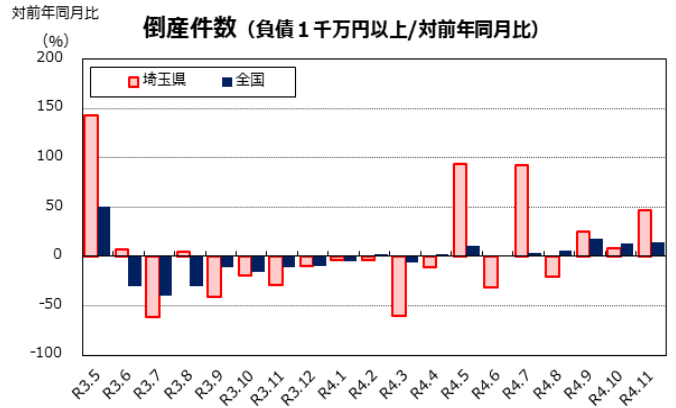
産業別では建設業とサービス業他が各 8 件で最多。コロナ倒産はサービス業他 2 件、建設業 1 件、製造業 1 件、運輸業 1 件で合計 5 件。

■ 負債総額は **14.75** 億円(前年同月比 **▲13.57** 億円)。

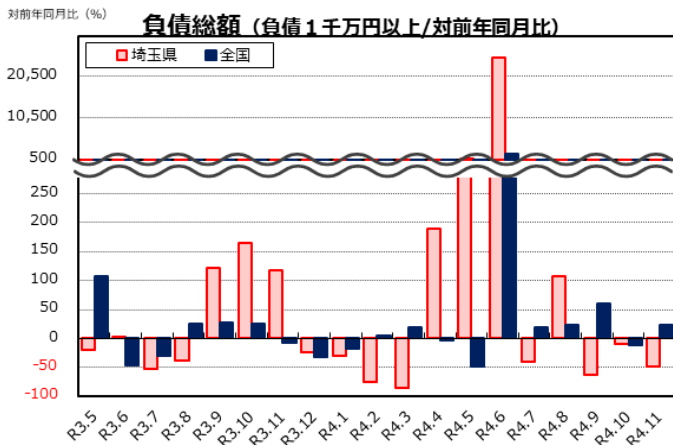
負債10億円以上の大型倒産の発生は3か月連続で無かった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

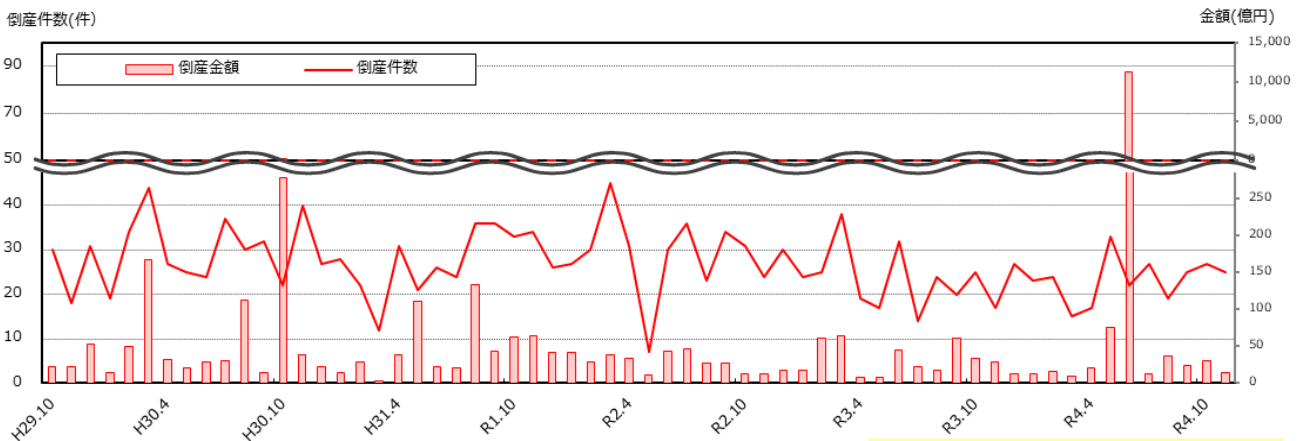


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

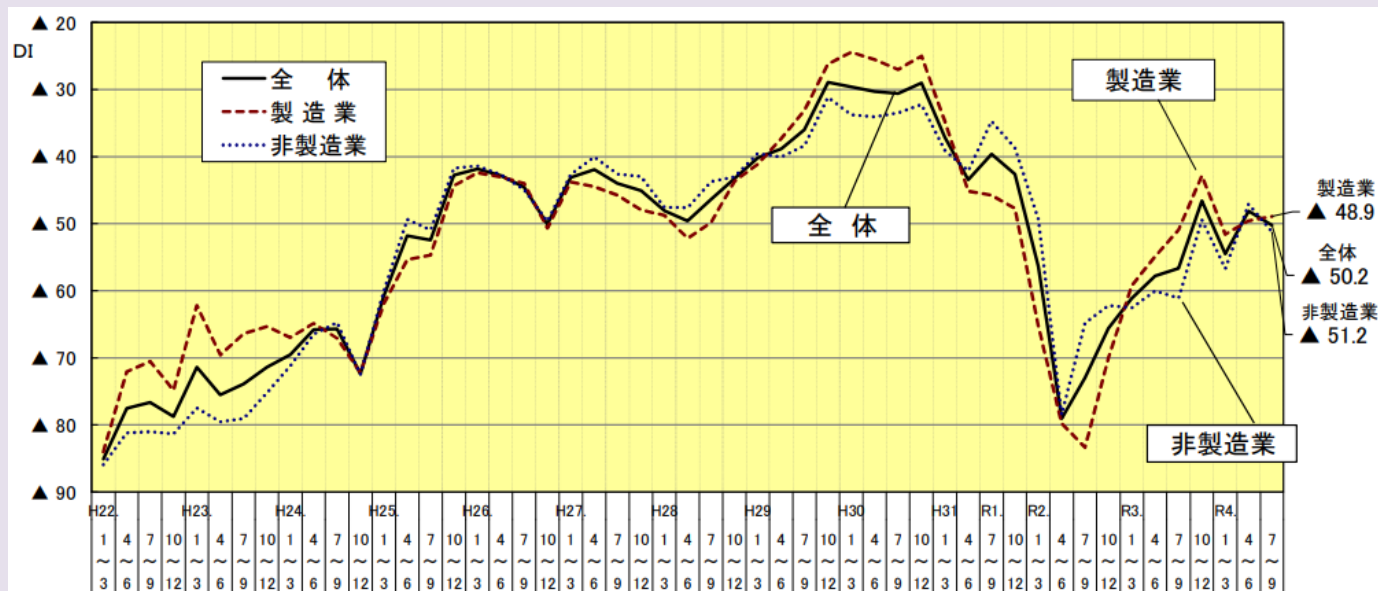
<個別判断> 持ち直しの動きに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年7～9月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」とみる企業は54.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲50.2となった。

前期（▲48.1）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

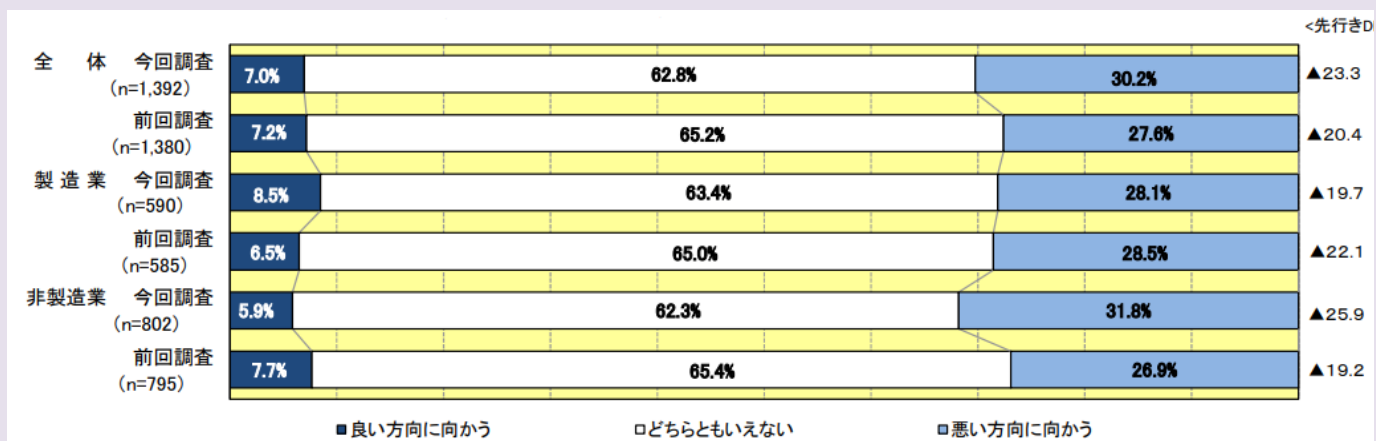
業種別にみると、製造業（▲48.9）は2期連続で改善し、非製造業（▲51.2）は2期ぶりに悪化した。



	当期DI (R4. 7-9)	前期比 (R4. 4-6)	前年同期比 (R3. 7-9)	来期見通しDI (R4. 10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R4. 7-9の見通し)
全 体	▲50.2	▲2.1	+6.4	▲23.3	▲2.8
製 造 業	▲48.9	+0.7	+2.0	▲19.7	+2.4
非製造業	▲51.2	▲4.1	+9.9	▲25.9	▲6.7

■来期（令和4年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.0%（前回調査(R4.4-6月)比 ▲0.2ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.2%（前回調査比+2.6ポイント）だった。先行きDIは▲23.3（前回調査比▲2.8ポイント）と、2期ぶりに悪化した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和4年10～12月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 4年10～12月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超から均衡となり、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は5年1～3月期に「上昇」超に転じるものの、5年4～6月期に均衡となる見通し、中堅企業は5年1～3月期に「下降」超に転じるものの、5年4～6月期に再び「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	4年7～9月 前回調査	4年10～12月 現状判断	5年1～3月 見通し	5年4～6月 見通し
全規模・全産業	(▲11.2)	▲3.1(1.0)	▲3.8(1.0)	▲3.8
大企業	(▲5.6)	▲14.3(▲6.9)	1.4(9.7)	0.0
中堅企業	(2.8)	9.3(15.3)	▲1.3(2.8)	9.3
中小企業	(▲19.5)	▲4.0(▲1.8)	▲6.9(▲3.6)	▲11.0
製造業	(▲5.7)	0.0(1.4)	0.0(6.4)	▲0.7
非製造業	(▲15.7)	▲5.8(0.6)	▲7.0(▲3.5)	▲6.4

（注）（ ）書は前回（4年7～9月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	生産用機械器具製造業
		電気機械器具製造業
	下降	業務用機械器具製造業
		鉄鋼業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		娯楽業
	下降	建設業
		小売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
 ＝10.0%ポイントとなります。

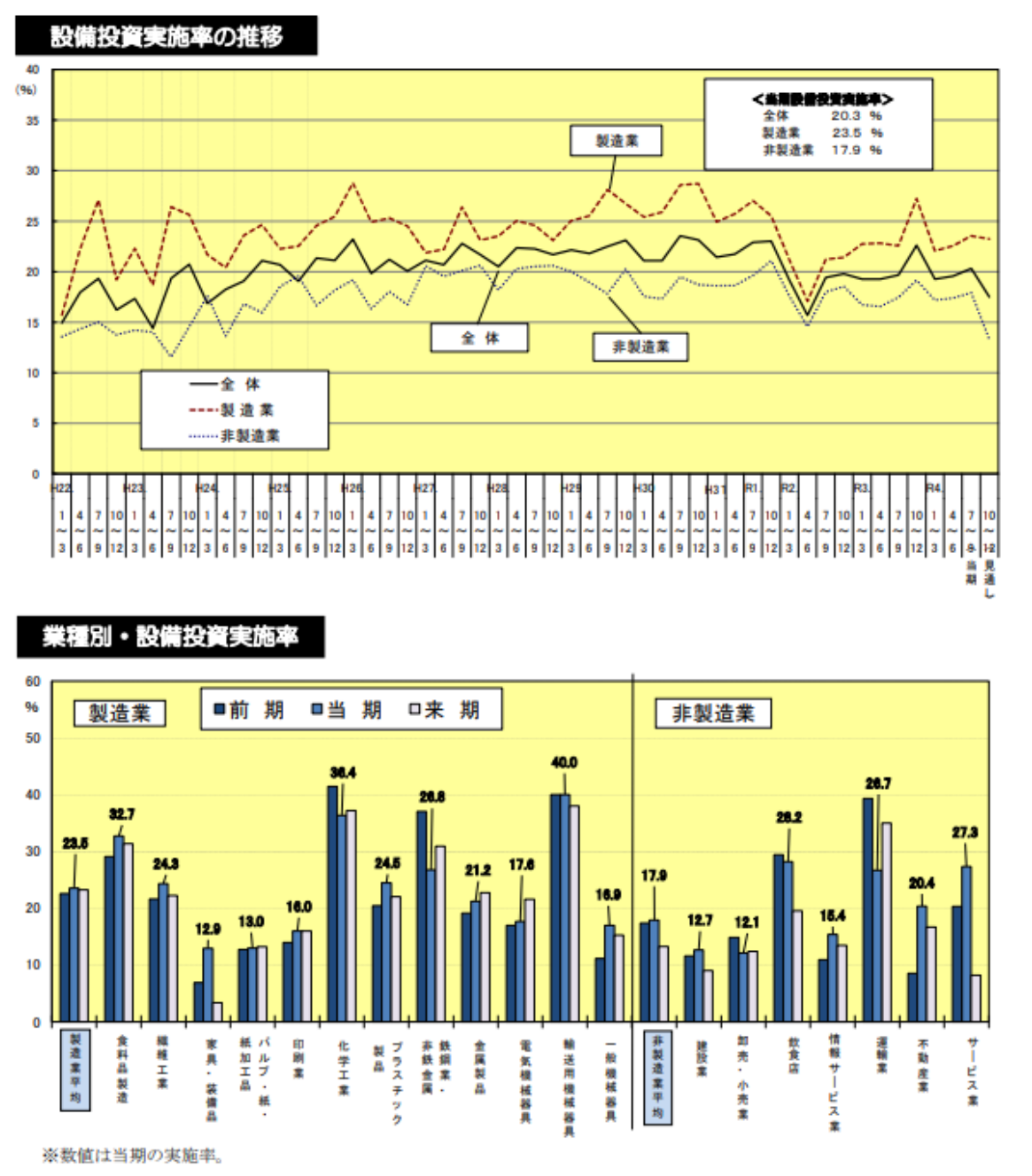
<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和4年7～9月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は20.3%で、前期（19.5%）から0.8ポイント増加し、2期連続改善した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が42.4%で最も高く、「車両・運搬具」が28.6%、「建物(工場・店舗等を含む)」が22.6%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が62.4%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が33.0%、「合理化・省力化」が18.6%と続いている。業種別にみると、製造業（23.5%）は2期連続で増加し、非製造業（17.9%）は2期連続で増加した。

■ 来期（令和4年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.5%で、当期(20.3%)から、2.8ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）－4年度は、増加見込み－

- 4年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比19.3%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同22.4%、中堅企業は同1.4%、中小企業は同38.5%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同23.3%、非製造業は同17.7%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	19.3 (11.5)
大 企 業	22.4 (12.1)
中 堅 企 業	1.4 (5.7)
中 小 企 業	38.5 (27.3)
製 造 業	23.3 (26.7)
非 製 造 業	17.7 (5.1)

(注) () 書は前回（4年7～9月期）調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（12月）」

《我が国経済の基調判断》：令和4年12月21日公表

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・ 個人消費 緩やかに持ち直している
- ・ 設備投資 持ち直している
- ・ 輸出 おおむね横ばいとなっている
- ・ 生産 持ち直しの動きに足踏みがみられる
- ・ 企業収益 一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
- ・ 業況判断 持ち直しの動きがみられる
- ・ 雇用情勢 持ち直している
- ・ 消費者物価 上昇している

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

足下の物価高などの難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せ、日本経済の再生を図るべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（10月28日閣議決定）及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行する。また、「令和5年度予算編成の基本方針」（12月2日閣議決定）や今後策定する「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和5年度政府予算案を取りまとめる。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	11月月例	12月月例
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる

《今月の判断》：令和4年12月21日公表

管内経済は、持ち直している。

- ・生産活動 緩やかに持ち直している
- ・個人消費 持ち直している
- ・雇用情勢 持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 2か月ぶりに前年同月を下回った
- ・住宅着工 4か月ぶりに前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ8業種が低下し、2か月連続の低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が14か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は2か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が11か月ぶりに低下したものの持ち直しており、総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向、物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：緩やかに持ち直している

○生産指数：94.9、前月比▲0.6%と2か月連続の低下。

- ・生産用機械工業、業務用機械工業、鉄鋼業等の8業種が低下。
- ・輸送機械工業、汎用機械工業等の10業種が上昇。

■ 個人消費：持ち直している

○百貨店・スーパー販売：7,727億円、全店前年同月比+5.4%と14か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+4.4%)

百貨店：2,209億円、全店前年同月比+11.3%と8か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+11.6%)

- ・「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」が好調。

スーパー：5,518億円、全店前年同月比+3.2%と2か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+1.7%)

- ・「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

○コンビニ販売：4,626億円、前年同月比+5.6%と11か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,715億円、前年同月比+0.4%と3か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：2,792億円、前年同月比+6.5%と18か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,182億円、前年同月比+2.5%と4か月ぶりに前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：110,828台、前年同月比+28.7%と2か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：43,302台、前年同月比+20.5%と2か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：29,388台、前年同月比+26.0%と2か月連続で前年を上回る。

軽乗用車：38,138台、前年同月比+42.2%と2か月連続で前年を上回る。

東京圏：64,431台、前年同月比+26.3%と2か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：46,397台、前年同月比+32.3%と2か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり303,106円、

前年同月比(実質)▲1.4%と2か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.33倍、前月差▲0.01ポイントと11か月ぶりに低下。
 - 東京圏：1.27倍、前月差▲0.01ポイントと19か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：1.44倍、前月差▲0.01ポイントと11か月ぶりに低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.49倍、前月差+0.13ポイントと2か月連続で上昇。
 - 東京圏：2.54倍、前月差+0.21ポイントと2か月連続で上昇。
 - 東京圏以外：2.40倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
- 新規求人数（季節調整値）：323,094人、前月比+2.2%と2か月連続で増加。
 - 東京圏：209,709人、前月比+4.2%と2か月連続で増加。
 - 東京圏以外：113,385人、前月比▲1.4%と2か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+10.8%と19か月連続で増加。
 - ・「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.5%、前年同月差▲0.3ポイントと8か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：14,460人、前年同月比▲13.4%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏：11,339人、前年同月比▲12.5%と3か月ぶりに減少。
 - 東京圏以外：3,121人、前年同月比▲16.3%と2か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和4年10-12月期調査）
 - 全産業 前年度比+23.1%、製造業 同+36.6%、非製造業 同+16.4%
- 設備投資計画調査（2022年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+40.0%、製造業 同+41.3%、非製造業 同+39.7%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+51.6%、製造業 同+51.8%、非製造業 同+51.3%

■公共工事：2か月ぶりに前年同月を下回った

- ・単月（2022年10月）：3,508億円、前年同月比▲8.4%と2か月ぶりに前年を下回る。
- ・年度累計（2022年4～10月）：31,800億円、前年同期比▲2.9%。
 - 東京圏：2,214億円、前年同月比▲5.2%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：1,295億円、前年同月比▲13.3%と3か月ぶりに前年を下回る。

■住宅着工：4か月ぶりに前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：34,244戸、前年同月比▲2.8%と4か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏：26,838戸、前年同月比▲0.0%と4か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：7,406戸、前年同月比▲11.5%と2か月連続で前年を下回る。
- ・都県別では、茨城県、栃木県、埼玉県、神奈川県、長野県、静岡県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（10月））
 - ：103.4、前年同月比+3.5%と14か月連続で上昇。
 - 総合指数：103.6、前年同月比+3.7%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、外食。
- 国内企業物価指数（速報）：117.5、前月比+0.6%と10か月連続で上昇、前年同月比は+9.1%。
- 企業倒産：倒産件数は6か月連続で前年同月を上回り、負債総額は5か月ぶりに前年同月を下回る。

《総括判断》令和4年11月1日公表

県内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、業種別にみると、汎用機械、輸送機械が増加しているものの、化学、生産用機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	持ち直しつつある	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加するなど、雇用情勢は、持ち直しつつある。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	4年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている
企業収益	4年度は減益見込みとなっている (全規模)	4年度の経常利益は、製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	先行きについては、10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、市町村は前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、都県で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和4年11月1日公表

管内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

個人消費は、家電販売額、ホームセンター販売額が前年を下回っている一方で、百貨店販売額、スーパー販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるものの、生産用機械、輸送機械などが増加しており、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。 宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、一部に供給面での制約の影響がみられるものの、生産用機械、輸送機械、電気機械などが増加しており、緩やかに持ち直している。 なお、非製造業では、リース業の取扱高及び広告業の売上高は前年を下回り、情報サービス業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているほか、完全失業率は改善しており、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、食料品などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、情報通信業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、不動産業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	4年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、情報通信機械などで増益見込みとなっているものの、非鉄金属などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、都県、市区町村は前年を上回っているものの、国が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「ユニコーン企業」

ユニコーン企業とは、企業価値が10億米ドル以上（1米ドル137円換算で1,370億円）、設立10年以内の未上場企業のことです。ベンチャーキャピタル（ベンチャー企業を専門とする投資会社、以下VC）の一つであるカウボーイ・ベンチャーズの創業者アイリーン・リー氏が2013年に提唱した言葉とされています。2013年当時、企業価値が10億米ドル以上で設立10年以内の未上場企業は非常に珍しかったことから、神話上の生き物であるユニコーンに例えて名付けられました。

年月の経過や上場などによりユニコーン企業数は日々変動していますが、年々増加傾向にあります。2022年12月8日現在、全世界では1,200社超のユニコーン企業が活動しています。近年では上場以外の資金調達的手段が多様化したことから、上場しないほうが成長に向けたスピーディな意思決定が行えると、非上場のまま成長を続け、企業価値を伸ばしたデカコーン企業（企業価値100億米ドル以上、ユニコーン企業の10倍）や更にはヘクトコーン企業（企業価値1,000億米ドル以上、ユニコーン企業の100倍）まで誕生しました。

【日本のユニコーン企業】

日本は世界第3位の経済大国と言われますが、日本のユニコーン企業数は経済規模に比し、低い水準で推移しています。足下の円安の影響もありますが、2022年12月8日現在、日本のユニコーン企業は6社しかありません。その理由として、①日本はユニコーン企業に投資するVCの数が少なく、投資額も少ない、②終身雇用や年功序列が根付いている日本の企業文化の中では、独立して起業しようとする人が少ない、といったものが考えられます。

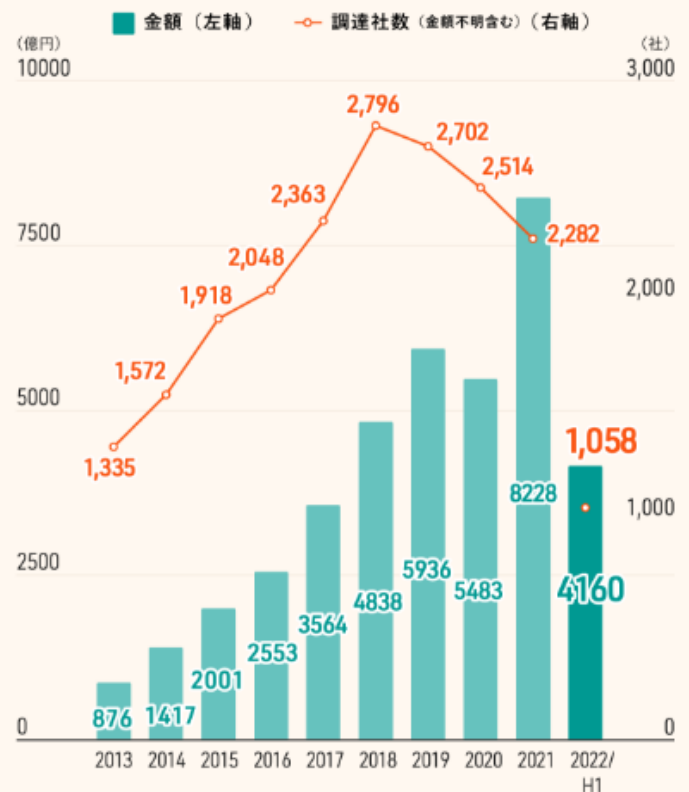
【ユニコーン企業の育成に向けて】

経済成長率が低迷する日本では、社会課題の解決に取り組むスタートアップ企業がユニコーン企業へと成長し、イノベーションの担い手となっていくことが期待されます。

2022年11月24日、内閣府主催の第3回スタートアップ育成分科会において、スタートアップ育成5か年計画が取りまとめられました。次回の新しい資本主義実現会議で正式に決定される見通しです。

スタートアップ育成5か年計画では、スタートアップへの投資額を、現在の8,000億円規模から5年後の2027年度には、10兆円規模と10倍増にすることを目標としています。さらに、将来においては、ユニコーン企業を100社、スタートアップ企業を10万社創出することにより、日本がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指しています。

国内スタートアップ資金調達額と社数



注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象で、2022年は半期の値
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい
出所) INITIAL (2022年7月20日時点)

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

- 財務省「法人企業景気予測調査（令和4年10～12月期）」（埼玉県分）によると、令和4年12月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が拡大し、中小企業は「不足気味」超幅が縮小している。
- また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の従業員数判断 BSI〕

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

【単位：％ポイント】

	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末
全規模・全産業	(26.9)	27.3 (22.8)	26.0 (21.2)	20.9
大企業	(16.7)	21.7 (15.3)	23.2 (13.9)	14.5
中堅企業	(29.2)	32.4 (25.0)	32.4 (25.0)	29.7
中小企業	(30.4)	27.4 (25.0)	24.4 (22.6)	19.6
製造業	(27.1)	23.1 (21.4)	22.4 (19.3)	19.6
非製造業	(26.7)	31.0 (23.8)	29.2 (22.7)	22.0

（注）（ ）書は前回（4年7～9月期）調査結果。

（回答企業数318社）

（出所）財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和4年10～12月期）」（埼玉県分）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和4年12月28日
 作成 埼玉県企画財政部計画調整課 島添（シマヅ）
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp